

なぜ政権は交代したか？

2016年台湾総統・立法委員選挙の観察

蔡佳泓

(台湾・国立政治大学選挙研究センター研究員兼主任)

【要約】

本稿は政党の社会的基礎、政治的立場、馬英九総統の支持率、経済状況、政党組織等複数の側面から2016年の総統選挙を分析し、政権交代の主要な原因が、過去8年間で国民党が若年層、高等教育レベル層の支持を失ったためと考える。また、副次的な原因として総統の支持率低迷が、国民党候補指名過程での混乱を招いた。そして、国民党の組織機能の不全が他方で長期的な問題となっている。

キーワード：総統選挙、立法院選挙、ナショナル・アイデンティティ、两岸関係

一 はじめに

2016年1月16日に行われた総統・立法委員選挙では、与党であった国民党の正副総統候補の朱立倫と王如玄の得票率はわずか31.03%となった。一方、民進党候補の蔡英文と陳建仁の得票率は56.12%に達し、国民党は8年間握った政権を引き渡すこととなった。立法委員選挙では、民進党が68議席、国民党が35議席、親民党3議席、そして新政党である時代力量が5議席をそれぞれ獲得した。今回の選挙が興味深いのは、なぜ政権交代が起こったのかということである。国民党はなぜ立法院の議席数を大きく減らしたのか。さらに国民党は4年ないし8年後に再び政権を執れるだろうか。

本研究は、主に社会心理学の理論を用いて今回の政権交代の原因を考察する。社会心理学の理論では、有権者は家族および学校教育から政党に対する心理的な帰属意識を得るが、それは政党帰属意識と呼ばれ、有権者は政党帰属意識を用いて各種の政治問題について理解し、どのように投票するのかを決定すると指摘される¹。有権者は常日頃候補者の政治的立場や過去の実績などを理解する時間はなく、それゆえ長期的な政党帰属意識に基づいて投票を行う。政党は政治的立場を表明し政党帰属意識の比較的少ない有権者を取り込もうとするが、有権者も政党帰属意識に基づいて自分が好む立場を政党に投射するしている²。

政党帰属意識の道筋から、まず有権者の構成や政党の立場を観察し、この2つの要素から政党の社会的基礎および政党のポリシーを

¹ Campbell, Angus, Converse, Philip E., Stokes, Donald and Miller, Warren, *The American Voter* (Chicago: The University of Chicago Press, 1960).

² Page, Benjamin, and Jones, Calvin, "Reciprocal Effects of Party Preferences, Party Loyalties, and the Vote," *American Political Science Review*, Vol. 73, No. 4, 1979, pp. 1071-1089.

分析することで、選挙結果を解釈することができよう。しかし、政党帰属意識は外的環境の変化と有権者に対する作用を完全に説明できるものではない。このため、総統の支持率および経済状況と投票との関連性についても考慮する。最後に、国民党の組織変革について検討し、政党を1つのアクターとしてなぜ国民党が選挙で敗北を帰したのかを分析する。結論において、5つの側面から明らかとなった点をまとめ、政策意義について検討する。

二 有権者の構成の変化

政党の社会的基礎とは選挙における世代、教育レベル、省籍、地域の対象者による支持政党の比率を指す。選挙中の支持は候補者の個人的な特質から来る可能性もあるが、政党についての選好ではない。選挙のデータは選挙後の調査であり、投票時の態度を必ずしも完全に反映するものではない。そのほか、データは連続してサンプルを追跡したものではないため、同一インタビューアの態度の変化を調査することはできない。それでもなお、これらのデータからどういった背景の民衆が国民党あるいは民進党を支持するのかを理解することができよう³。

これまで民進党は常々「台湾意識」を訴求し、国民党の代表は中華民国の伝統を訴えてきた。そのため、民進党の支持者の中には本省閩南人、つまり台湾で生まれた、あるいは父親が台湾で生まれた者が比較的多い。相対的に、本人あるいは先代が中国大陆で生まれた者は、国民党を支持する割合が比較的高い⁴。このほか、一般的に

³ Yu, Ching-hsin, “Taiwan’s Election and Democratization Study, 2008 (TEDS2008P): The Presidential Election,” *National Science Council Research Plan: NSC: 96-2420-H004-017*, 2004.

⁴ これまでの国勢調査および戸籍登録には「原籍」の項目があり、自分の出生地、先

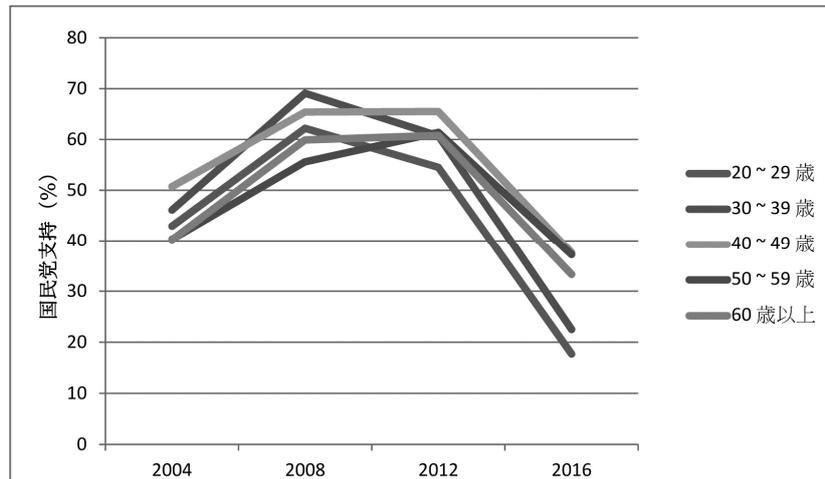
若い有権者は年長の有権者と比較して民進党を支持し、教育レベルの低い有権者もまた比較的民進党を支持する。本省閩南人の居住地は南部の縣市である割合が高く、このため、通常民進党は南部での得票率が比較的高い。

2004~2016年の4度の選挙で有権者の構成に変化があったのだろうか。2004年の選挙は国民党と民進党の競争が史上最も激化した選挙であり、得票率の差は1%に満たなかった。両陣営が各自の社会的基礎を極限まで拡張したことが想像できよう。そして、2008年の選挙では、国民党候補の馬英九のイメージが良好なのに対して、民進党は当時一連の汚職スキャンダルがあったため、国民党は従来民進党を支持していた民衆を取り込めた可能性がある。しかし、8年の執政後、国民党支持者は民進党候補のイメージが比較的良好であったため、民進党支持に翻り、国民党の社会的基礎も元来の構成に戻ったと考えられる。本論の分析で上述の研究仮説を証明する。

本論では、2004~2016年の台湾選挙・民主化調査(Taiwan's Election and Democratization Studies, TEDS)における、毎回の総統選挙後に行ったインタビュー資料に加え、選挙研究センターが1996年と2000年の総統選挙後に実施したインタビューを使用する。

代が台湾で生まれたか否か、大陸のどの省の人間かが示されていた。また台湾で生まれた者はさらに本省閩南人、本省客家人、先住民に分けられていた。原籍の異なる者の婚姻が一般的となり、本省客家人と本省閩南人は基本的にいずれも台湾で生まれているが、言語や文化の差異があるため、一般の人はこの両者を区別する。王甫昌は政府の統計における本籍の定義および統計方法について考察している。王甫昌「由「中國省籍」到「台灣族群」：戶口普查籍別類屬轉變之分析」『台灣社會學』第9期、2015年、頁59~117。

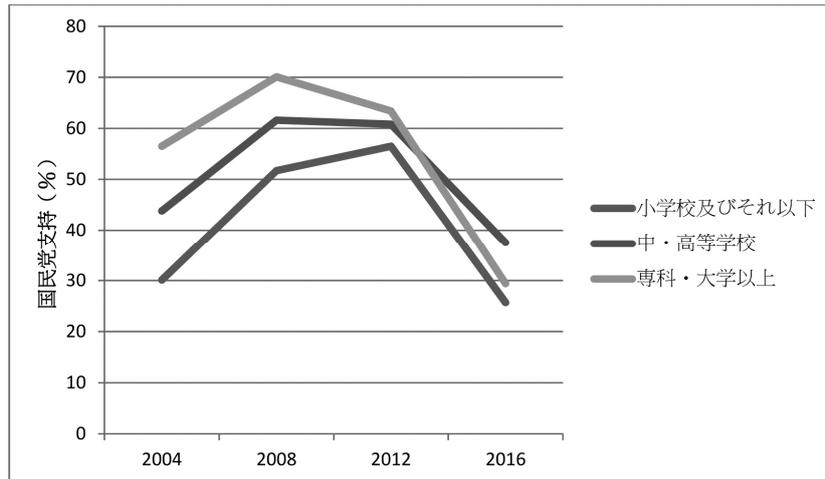
図1 2004~2016年の年齢別国民党投票支持率



(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

図1は、各年齢層の国民党に対する支持率を示している。2012年以前は差が小さく、2004年には40~49歳の支持率が5つの年齢層の中で最も高く、2008年に支持率が最高だったのは30~39歳の層であった。2016年になると、支持率が最高であるのは40~49歳の層で約40%、最低は20~29歳で20%に満たず、30~39歳においては、20%前後しかなかった。この結果は本論の仮説を支持している。つまり、若年層は本来その他の年齢層よりも国民党を支持し、2012年の馬英九の再選時には、20~29歳の有権者の一部はすでに30~39歳の層に入っており、もともと2004年に高校生であった若年層が投票権を獲得した2012年では、国民党に投票した者が5割を超えた。しかし、2016年に国民党に投票したのはわずか2割で、且つその他の40歳以上の層と1割以上の差がある。

図 2 2004~2016 年の教育レベル別国民党投票支持率



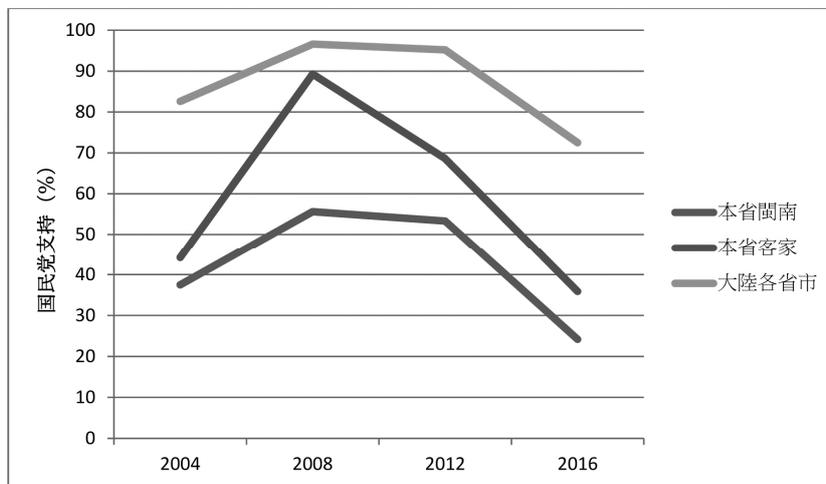
(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

図 2 の示すところ、2004 年、小学校及びそれ以下の教育レベルにある民衆のうち、国民党を支持する者は 30%だが、専科学校・大学以上では、国民党支持が 5 割を超えている。このことから、2004 年の陳水扁総統再選時には、民進党が教育レベルの低い層の支持を多く獲得し、国民党と相反した。2008 年・2012 年を通して、異なる教育レベルの支持率の差は縮まり、2016 年では、教育レベルを問わず、国民党支持は平均して 4 割を下回り、小学校及びそれ以下の教育レベルの層では、国民党支持は 3 割に満たなかった。

図 3 では、2004 年、8 割を超える大陸各省市の民衆が国民党を支持、本省閩南人の国民党支持は 4 割を下回っていたことが分かる。本省客家人もまた、2004 年に国民党支持が 4 割余りであった。2008 年になると、本省客家人の国民党支持は 9 割近くに上り、大陸各省市人をわずかに下回った。2012 年を経て、2016 年には、省籍を問わず

国民党支持率はいずれも減少している。注目に値するのは、本省客家人の国民党支持率が2008年以降5割近く低下し、本省閩南人の支持率に近づいていることである。

図3 2004~2016年 省籍背景別国民党投票支持率



(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

以上3つの図から、本省閩南人の国民党支持率は低く、省籍の差異は確実に存在していることが明らかとなった。教育レベルの低い層は国民党を支持してこなかったが、その他の教育レベルとの差異は不明瞭になってきている。年齢の差異は本来それほど明確ではないものの、直近の選挙では、40歳以下の民衆が国民党を支持していないことは明白で、この趨勢が今後も継続するのか、観察を続けたい。

そのほか、2004年と比較して、40歳以下の有権者の国民党支持率は2割近く減少し、教育レベルの低い有権者の国民党支持率に大き

な変化はないが、専科学校・大学以上の教育レベルを有する有権者の国民党支持率は3割近くも下がっている。本省閩南人は1割程度下がった。この12年の間に、国民党は若年層、高等教育層の有権者からの支持を失ったことが見て取れる。

三 政党の政策立場の変化

政党政治の精神は、政党が表明する政治的立場について有権者の賛同を獲得することであり、有権者は最も近い立場の政党を選択し、政党に政府を編成し選挙時の約束を実現してもらう。政策によっては抽象的なものもあるが、比較的具体的なものもある。野党は政権を握った実績がないため、選挙で有権者の支持を得るためには、与党とは異なる立場を提出しなければならない。与党は通常現状維持をアピールし、有権者の批判に対して改善を約束するが、あまりに厳しい政策課題を提出することはできない。というのも政権運営時の態度との差が大きすぎると疑念を持たれてしまうためである。このほか、特定の政策における業績が特に良いと認識される、つまり「イシュー・オーナーシップ」の概念を獲得する政党もある⁵。

民進党は2008年の選挙で国民党に経済成長が不十分だと批判され、加えて两岸関係の悪化や米国および日本との関係も芳しくなく、外交と内政のいずれも苦境に立たされていた。馬英九は2008年、総統就任後、两岸関係を積極的に改善し、2008年6月には北京で第1回江陳会談が開催され、两岸の週末チャーター直行便開放や大陸観光客の訪台等の政策が確定した。同年に第2回会談が台北で挙行され、その後矢継ぎ早に「海峡兩岸経済協力枠組協議」(Economic

⁵ Petrocik, John R., "Issue Ownership in Presidential Elections, with a 1980 Case Study," *American Journal of Political Science*, Vol. 40, No. 3, 1996, pp. 825-850.

Cooperation Framework Agreement, ECFA) を含む 27 項目の協議および覚書が締結された。これら協議の成果は、馬英九政権が掲げた「統一せず、独立せず、武力行使せず」および「92年コンセンサス」の基礎の上に積み上げられたものだと言えるが、民進党からは中国の好意に過度に依頼してはいないかと疑問を持たれ、また多くの国際的な場面では依然として中国からの排斥にあっていた⁶。

民進党の蔡英文は、2012年に初めて総統候補として選挙で戦ったときに、「台湾コンセンサス」を発表し、多数の有権者による合意こそコンセンサスであるとしたが、彼女の主張は大きな共鳴を得ることはなかった。一方、馬政権が主張した「92年コンセンサス」は、郭台銘、王雪紅、王文淵といった多くの企業家から支持を得た⁷。

陳陸輝等⁸の分析によれば、2008年の総統選挙において、兩岸関係の経済貿易交流に対する有権者の態度と、国民党候補に対する支持

⁶ 「92年コンセンサス」は、1992年に海峡交流基金会（海基会）の辜振甫理事長、海峡兩岸関係協会（海協会）の汪道涵会長がシンガポールで会談する前、双方の職員が香港で協議し、台湾側が「双方が一つの中国の原則を堅持するが、その意味の解釈は各自で異なる」ことを表明、海協会も「海峡兩岸はいずれも一つの中国の原則を堅持し、（中略）『一つの中国』の政治的意味には干渉しない」と示した（「何謂「九二共識」」 國家政策研究基金會、2001年、<http://old.npf.org.tw/PUBLICATION/NS/090/NS-B-090-001.htm> [2016年8月18日取得]）。海基会・海協会は後の1993年4月、辜汪両氏が正式に会談し、4項の協定を締結したが、そこに「92年コンセンサス」という文言はない。2000年に民進党が選挙で勝利すると、大陸委員会の蘇起主任委員（当時）が「一つの中国、各自解釈」を「92年コンセンサス」と呼んだ。2005年連戦が中国大陸を訪問した際、中国も「92年コンセンサス」を使用した。依然「一つの中国」原則を強調していた。

⁷ 「「不能沒92共識」王雪紅挺馬 強調個人發言 綠：政治操作」『蘋果日報』2012年1月14日、<http://www.appledaily.com.tw/appledaily/article/headline/20120114/33959958>（2016年8月18日閲覧）。

⁸ 陳陸輝、耿曙、王德育「兩岸關係與2008年台灣總統大選：認同、利益、威脅與選民投票取向」『選舉研究』第16卷第2期、2009年、頁1~22。

とは関連性があることが分かる。2012年の総統選挙について、例えば湯晏甄⁹によると、「92年コンセンサス」を支持する有権者、およびECFAによる経済効果を評価する有権者は民進党候補に投票しない傾向がある。また蒙志成¹⁰も、選挙前の電話アンケート資料で、選挙日が近づくにつれ両党候補者への投票確率が「92年コンセンサス」の支持の変動によって大きく変わったことを明らかにした。

このことから、今回の選挙において、国民党候補の朱立倫は変わらず「92年コンセンサス」を主張した¹¹。一方、蔡英文は「現状維持」を表明し、1992年の兩岸会談の歴史的事実は否定せず、当時双方が相互理解の精神を堅持し、小異を残して大同につき、兩岸関係をより推進しようとしたその間の協議、意思疎通の経緯と事実を認めた¹²。これは、「92年会談精神」とも呼ばれている。

民進党が「現状維持」を表明した後、中国当局は「92年コンセンサス」について明確な態度を表明するよう要求したが、民進党は譲歩することなく、引き続き「現状維持」を以ってその他の諸国に対し兩岸関係の立場を説明した。これに対し、米国は、米中間に南シナ海問題やアジア回帰政策に起因する緊張関係が生じていたため、民進党に対して「92年コンセンサス」を認めるよう要求しなかった

⁹ 湯晏甄「『兩岸關係因素』真的影響了2012年的台灣總統大選嗎？」『台灣民主季刊』第10卷第3期、2013年、頁91~130。

¹⁰ 蒙志成「『92共識』對2012年台灣總統大選的議題效果：『傾向分數配對法』的應用與實證估算」『選舉研究』第21卷第1期、2014年、頁1~45。

¹¹ 朱立倫が2015年5月に中国を訪問した際、習近平中国共産党総書記に対し、双方が1992年に「兩岸は一つの中国に属するが、意味・定義は異なるコンセンサス」を得ていると提起した。「定義九二共識 朱立倫用「同屬一中」」『自由時報』2015年5月4日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1306148>(2016年8月18日閲覧)。

¹² 邱采薇「蔡英文：我的維持現狀 和馬總統不同」『聯合新聞網』2015年12月25日、<http://udn.com/news/story/1/1401744> (2016年8月18日閲覧)。

と考えられる。他方で、国民党が選挙期間中一貫して民進党に後れをとっていたため、選挙後、民進党政権とより多くの協力ができるよう中立な立場を取っていたとも考えられる。

それ以外に、有権者は過去8年間の两岸関係について多くの不満を持っていた。2013年6月21日、两岸両会が中国・上海市で第9回トップ階段を行い海峡兩岸サービス貿易協定に署名、開放する項目リストを対外的に公表した。2014年3月18日、内政委員会の張慶忠召集委員がサービス貿易協定の本会議（院会）への送付、つまり委員会における逐条審議をこれ以上行わないことを宣言した。この行為に対して、それまで立法院の外で待機していた市民団体や学生組織が、立法院に進入して議場を占拠し、サービス貿易協定撤回、審議のやり直しを要求し、そこでは两岸協議の監督条例を制定して初めて審議がなされるべきだと強調した。学生は議場を24日間に亘り占拠し、3月23日の晩には行政院への突入もはかったが、警察の動員により強制排除された。江宜樺行政院長は3月22日学生と直接交渉をしたが、江宜樺行政院長が同協定撤回の提案を承諾しなかったことで交渉は決裂した。4月6日、王金平立法院長は財界と黙約を結んだ後、两岸協議監督条例草案の立法化前に、两岸サービス貿易協定に関連する議員の協議交渉会議は招集しないことに同意する声明を出し、学生らは4月8日には議場から退去し、運動は収束した。一般的に、反サービス貿易協定運動は、民衆の92年コンセンサスを基礎とする两岸関係への関心を喚起し、また国民党のこの年の地方統一選挙での敗北をもたらした¹³。

¹³ この運動は先の公民運動と併せて若者の政治参加の意志を引き上げた。Tsai (2016)の研究によれば、2012年の総統選挙で30歳以下の投票状況はその他の年齢層に比べ低かったが、2014年の地方統一選挙では、30歳以下の投票実施状況は大きく改善した。Tsai, Chia-hung, "Political Attitudes and Participation of Young Generation in the National

しかし、国民党は、民衆が地方統一選挙において两岸関係への不満を表出したことを敏感には察知していないようであった。2015年5月に朱立倫主席が中国大陸を訪問、同年11月7日には、馬英九総統が習近平主席とシンガポールで会談（馬習会）を挙行政した。習近平からは、「92年コンセンサスの堅持を強化し、两岸交流を深化させる」との発言があった。そして馬英九総統も「92年コンセンサス」を持ち出し、「海峡兩岸はいずれも『一つの中国』の原則を堅持し、その意味は各自口頭での表明する方法で解釈することができる」という内容、つまり「一つの中国、各自表明（一中各表）」の「92年コンセンサス」を提起した。馬習会は国際メディアから評価を受けたものの、国民党と中国大陸の結びつきを強化したように見え、かえって有権者の疑念を生じさせた。

本稿で用いた調査資料には、民衆の馬習会への態度と投票の傾向が現れている。選挙前の民衆に投票意図をインタビューした際、同時に馬習会への意見も尋ねた。この2つの変数をクロス集計し、得られた結果を表1に示した¹⁴。

表1において、投票意図および馬習会の評価を明確に示さなかった民衆を除き、52%が馬習会は台湾にプラスの影響を与えると回答している。そしてそれらの民衆の中で、47.9%が国民党指名の朱立倫に投じると回答し、民進党指名の蔡英文に投票すると回答した者は

and Local Elections,” presented at Taiwan Symposium: Taiwan Elections in 2016 and Beyond, University of Texas at Dallas, Mar. 25, 2016.

¹⁴ 本稿で使用したデータの一部は「2012~2016年「台湾選挙・民主化調査」4年期研究計画(4/4):2016年総統・立法委員選挙訪問調査案(TEDS2016)」(TEDS2016)(MOST 101-2420-H-004-034-MY4)」から抽出。「台湾選挙・民主化調査」(TEDS)の長期計画主任は黄紀教授である。詳細なデータは以下を参照: TEDS 網頁: <http://www.tedsnet.org>。筆者は、上述の機構およびスタッフのデータ提供および協力に感謝を申し上げる。本文内容については、筆者自身が責任を負う。

31.9%、親民党籍の宋楚瑜に投票するとの回答は 20.1%だった。この結果は、馬習会に肯定的な民衆の多数が、朱立倫を支持するということを意味する。一方、馬習会がマイナスの影響を及ぼすと回答した者のうち、88.4%が蔡英文を支持し、朱立倫と宋楚瑜の支持はそれぞれ 3.5%、8%のみであった。

表 1 馬習会が台湾に与える影響と投票意図

		朱立倫	蔡英文	宋楚瑜	合計
馬習会が台湾 に与える影響	プラス	839(49.2)	560(36.9)	352(13.8)	1751
	マイナス	38(3.5)	949(88.4)	86(8.0)	1073
	なし	50(9.2)	404(74.5)	88(16.2)	542
合計		927	1913	526	3366

(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

さらに観察すると、選挙後の調査において、有権者は「92年コンセンサス」をあまり支持していないことが見て取れる。表 2 にある次数の分配表が示すところでは、31.5%の民衆は 92年コンセンサスによる協議進行を支持し、27.7%が使用を不支持、8%が 92年コンセンサスは無いと認識であり、その他約 3割が知らない、あるいは意見なし、その他となった。このため、民衆のわずか 31.5%しか 92年コンセンサスの重要性を認めておらず、この数字は国民党の得票率と非常に似通っている。

また 92年コンセンサスと投票の選択の間に関係があるか否かをさらに分析した表 3 では、92年コンセンサスを支持する有権者の一部が国民党を支持し、また一部は民進党を支持していることが分かる。しかし、92年コンセンサスを支持しない者では非常に少数のみが国民党を選択しており、大部分は民進党を支持している。意見なし、その他については、そのうち 76.2%が民進党を支持している。

表2 92年コンセンサスによる協議進行支持の回数とパーセンテージ

	回数	パーセンテージ
92年コンセンサス使用支持	532	31.5
92年コンセンサスは使用すべきでない	469	27.7
92年コンセンサスはない	135	8.0
意見なし、その他	554	32.8
計	1690	100.0

(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

表3の結果からは92年コンセンサスは確かに多くの有権者にとって重要な議題であるが、その多くがこの議題の含意は知らないまま、依然として民進党を選択していることが見て取れる。民進党が92年コンセンサスを支持する有権者の一部をひきつけているのは、おそらく民進党が92年コンセンサスを完全に否定しないため、そのため国民党ではなく民進党を選択していると思われる。

表3 92年コンセンサスによる協議進行支持と投票の選択

	国民党	民進党	計
92年コンセンサス使用支持	223(61.9)	137(38.1)	360
92年コンセンサスは使用すべきでない	40(11.5)	309(88.5)	349
92年コンセンサスはない	6(5.7)	99(94.3)	105
意見なし、その他	73(23.8)	235(76.2)	308
計	342(30.5)	780(69.5)	1122

(注) 括弧内の数字はパーセンテージ

(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

このことから、民進党が兩岸関係についての立場を変化させたことで、なぜ政権交代が起こったのかを説明することが可能であると考える。民進党はサービス貿易協定、92年コンセンサスに反対の立場から、92年の会談の事実、現状維持を認め、有権者に国民党と民

進党の明らかな区別を難しくした。国民党が2014年の地方統一選挙の失敗から教訓を得て、「92年コンセンサス」の立場を調整していれば、民進党の訴求を相殺することができたかもしれない。しかし、国民党は中国大陸との関係を考慮し、調整路線を歩まなかったことで、朱習会、馬習会ともより多くの有権者の支持を得られることはなかった。

四 馬英九総統の支持の低迷

民主政治の原則の1つに、政治家は各種の監督を受けなければならない、定期的あるいは不定期に選挙を通じて交替するというものがある¹⁵。合理的選択モデルで有権者が現職者の実績に基づいて現職者を引き続き支持するかを判断する。このため、現職者は再選を果たすため、有権者の肯定を得ようと努力して実績を上げなければならない。そして挑戦者はこれまでの実績が無いため、将来に対する約束に注意が向けられる。しかし現職者は過去の実績が良いために、実績に基づいた将来への約束を提出することで、有権者の支持を獲得する可能性がある。これはつまり選挙アカウンタビリティの概念である¹⁶。

かつて多くの研究で選挙アカウンタビリティの意味について議論がなされた。Key¹⁷は、調査資料により有権者は判断する知恵を持ち、政府の施政実績および政策の立場を観察して誰に投票するかを決定

¹⁵ Downs, Anthony, *An Economic Theory of Democracy*, (New York: Harper, 1957).

¹⁶ Miller, Arthur H. and Wattenberg, Martin P., "Throwing the Rascals Out: Policy and Performance Evaluations of Presidential Candidates, 1952-1980," *The American Political Science Review*, vol. 79, no. 2 (June, 1985), pp. 359-372.

¹⁷ Key, V. O. Jr., *The Responsible Electorate* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1966).

することを実証した。Key は、有権者が米共和党政権の実績に不満を抱いていたために共和党から民主党へと投票先を変更したことを発見した。Fiorina¹⁸は、個人の政党の選好が、過去の選好および最近の政府の実績から同時に影響を受け、さらに政府の実績は支持傾向および投票行為の決定に影響を与えると主張した。有権者の投票行為は候補者の過去の実績により決定されるもので、将来の展望についてではない。Fiorina の研究では政府の実績という変数は政党帰属意識あるいは候補者評価から独立していると示される。Shanks and Miller¹⁹の分析では、1980 年、1984 年に米国でレーガンが勝利した原因について、1980 年の選挙で有権者がカーターを放棄しレーガンを選択した原因は国内経済の悪化であり、1984 年の選挙ではレーガンの実績に加え民意が彼の保守政策を支持したためと指摘し、再び現職者の支持率の重要性を実証的に示した。張傳賢・張佑宗²⁰は、ラテンアメリカ国家における民主化以後の選挙結果および政府の体制の差異について研究し、選挙アカウンタビリティは確実に存在することを指摘した。与党の国会選挙における得票率は経済成長率あるいは失業率に伴って上下することから、有権者は、とりわけ総統制を採用する国家において、与党の実績に対して賞罰を与えることが見て取れる。

こうしたことから、現職者の角度から 2016 年の総統選挙を観察す

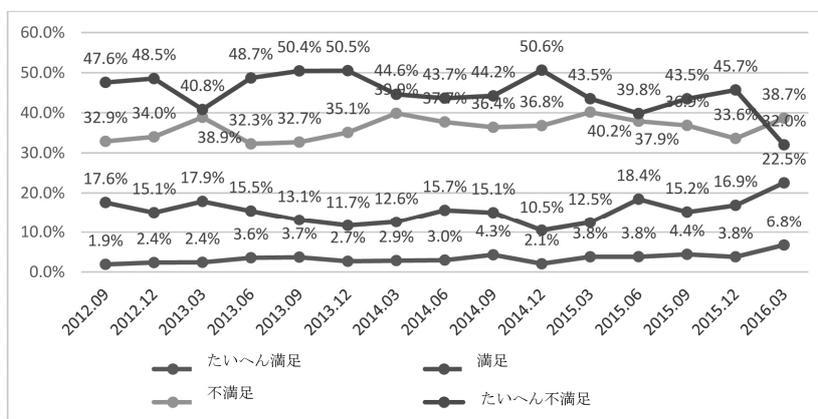
¹⁸ Fiorina, Morris P., *Retrospective Voting in American National Elections* (New Haven, Connecticut: Yale University Press, 1981).

¹⁹ Shanks, J. Merrill and Miller, Warren E., "Policy Direction and Performance Evaluation: Complementary Explanations of the Reagan Elections," *British Journal of Political Science*, vol. 20, no. 2 (April, 1990), pp. 143~235.

²⁰ 張傳賢、張佑宗「選挙課責：拉丁美洲国家政府施政表現與選挙得票相關性的研究」『台湾政治學刊』第 10 卷第 2 期、2006 年 12 月、頁 101~147。

ると、たいへん妥当な解釈を得ることができる。図4は、馬英九総統の2012年9月~2016年3月の満足度の趨勢を示している。満足あるいはたいへん満足を併せた回答のパーセンテージは2012年9月時点で18.5%（17.6%+1.9%）、その後17%から2ポイント前後を移動している。しかし2014年12月になると、満足度は12.6%となる。注目すべきは、この時期に地方統一選挙があり、民進党が13の県市長の座を獲得しており、国民党は6席、無党籍は1席となった。馬英九総統が責任を取って党主席を辞任し、新北市長の朱立倫氏が引き継いだ。2015年の初めには馬英九総統の満足度は上昇し続け、2015年6月には、22.2%を突破、2016年3月には29.3%まで上がった。

図4 馬英九総統の実績に対する満足度



(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

総統選挙の直前に馬英九総統の実績満足度は20.7%に達したものの、国民党候補の選挙情勢を大きくカバーするものではなかった。つまり、それは社会において民数の大多数が現職の国民党政権に不

満を抱いていたということを表している。その上、「たいへん不満」と回答した比率は一貫して4~5割に達し、選挙後は22.5%に急降下した。このような環境において、選挙の勝敗は早晩決定していたと言えよう。

本稿においては2008~2012年の総統満足度に関するデータが不足しており、総統の満足度と馬英九総統の再任時、および2016年の総統選挙の結果との間にある関係について比較することができない。しかし、確かなことは、低迷する総統の満足度と国民党の総統候補指名の混乱には関連性があるということである。立法院副院長だった洪秀柱は競争する相手がいない状況の中、電話による世論調査で支持率3割以上という条件をクリアし、46%の支持率をもって6月中の総統候補の党内予備選挙を通過し、7月19日に国民党は全国代表会議で洪秀柱を指名した。しかし、洪秀柱の指名獲得後、世論調査の支持率は一貫して蔡英文から10~20ポイント後れを取っていた²¹。国民党は10月17日に指名者を朱立倫に挿げ替えたが、支持率は依然として伸びなかった。国民党の指名過程の混乱は、馬総統の支持率低迷に起因し、国民党の政治家は傍観して自ら願い出ようとはせず、結果として洪秀柱が意表をつく形で指名を獲得したが、選挙3カ月前に慌ただしく朱立倫への挿げ替えとなった。

五 経済の低迷

米国の研究の多くでは、経済状況の好悪と与党の得票率にはかなり明確な関係があると実証的に示されている。例えば、Lewis-Beck

²¹ 「無情真實的未來事件」というサイトでは、歴代の世論調査結果を収集しており、指名前の洪秀柱の支持率が蔡英文をリードしていたことが確認できる。しかし、指名後は一貫して蔡英文から後れを取り、最後の調査では25ポイントも差をつけられた。無情真實的未來事件網頁、<http://tsjh301.blogspot.tw/>。

and Rice²²では、GNPが1ポイント上昇するごとに、現職総統の得票率は6.83ポイント増加することが分かっている。Abramowitz²³でも、GNPが1ポイント増加するごとに、現職総統の得票率が7ポイント増加するとしている。Rosenstone²⁴の推定では、可処分所得が1ポイント増加するごとに、現職総統の得票率が7ポイント増加する。また、個人レベルにおける調査データの研究でも類似した結果が見られる。例えば、Kinder and Kiewiet²⁵では1972年~1976年の選挙において、国内の経済状況が投票に与える影響に比べると、個人の経済事情のほうがより強く影響するとされる。また Kiewiet and Rivers²⁶は、「国内の経済状況の認知が有権者の現職者への支持を決定する」と指摘している。さらに MacKuen, Erickson, and Stimson²⁷でも、個人の政党選好は過去の経済状況に影響を受けると示している。

過去8年間、台湾のマクロ経済実績は悪くはないが、限定的である。馬政権成立時、経済成長率は約5%あった。2008年末には-7.88%まで下落し、その後緩やかに上昇して、2010年には12%を突破した。

²² Lewis-Beck, Michael S, and Rice, Tom W., *Forecasting Elections*, (Washington, DC: CQ Press, 1992).

²³ Abramowitz, Alan I., "An Improved Model for Predicting Presidential Election Outcomes," *PS: Political Science*, Vol. 21, 1988, pp. 843~847.

²⁴ Rosenstone, Steven J., *Forecasting Presidential Elections*, (New Haven: Yale University Press, 1983).

²⁵ Kinder, Donald R. and Kiewiet, Roderick, "Economic Discontent and Political Behavior: The Role of Personal Grievances and Collective Economic Judgments in Congressional Voting," *American Journal of Political Science*, Vol. 23 (Aug. 1979), pp. 495~527.

²⁶ Kiewiet, D. Roderick, and Rivers, Douglas, "A Retrospective on Retrospective Voting," *Political Behavior*, Vol. 6, 1984, p. 384.

²⁷ MacKuen, Michael B., Erikson, Robert S. and Stimson, James A., "Macropartisanship," *American Political Science Review*, Vol. 83 (Dec. 1989), pp. 1125~1142.

その後再び下降し、2012年末には4.63%に落ち、それからは2~4%の間を行き来している²⁸。この8年間で、1人当たりの名目GDPは18,131米ドルから23,395米ドルに上昇し、1人当たりの1カ月あたりの賃金（工業およびサービス業を含む）は、年平均44,367台湾元から48,490台湾元に上昇した。言い換えれば、1人当たりの名目GDPは29%増加したが、賃金は9.2%しか増加していない。一方で、失業率は3.8%から2009年時に6%まで上昇し、その後は下降して現在約4%となっている。これらの数字から、台湾の民衆の賃金が低水準であるという問題は深刻であり、経済成長の成果が民衆に均等に分配されているとはいえないことが大まかに見て取れる。このため、馬政権は貧富の差の拡大や低賃金の責任を取るべきだと一貫して非難された²⁹。

表4では、現在の経済状況を過去1年間と比較し良くなったと回答した有権者がわずか9.5%であったことが分かる。67.2%の有権者は差がないと答え、悪くなったと回答した者も23.3%のみであった。過去1年間よりも経済状況が悪くなったと認識する有権者の中で、75.4%が民進党に投票し、差はないと回答した有権者においても68.8%が民進党を支持し、国民党に投票したものは31.2%のみであった。良くなったと回答した有権者でも、国民党を選択した者は39.6%で、60.4%は民進党に票を入れている。これらの結果が示すこ

²⁸ 行政院主計處網頁、<http://www.dgbas.gov.tw/point.asp?index=1> を参照。

²⁹ 例えば彭明輝（2013）は政府の機能不全だと指摘し、嚴思祺（2015）は馬政権が過度にECFAが台湾にもたらす経済効果に過度に期待・依存していると指摘している。彭明輝「年輕人活該領22K？台灣薪資被低估5成」『天下雜誌』2013年2月21日、<http://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5047397#>；嚴思祺「台灣來鴻：馬英九執政七年「得與失」」『BBC 中文網』2015年5月21日、http://www.bbc.com/zhongwen/trad/taiwan_letters/2015/05/150521_taiwan_letters_ma_ying-jeou_7th_anniversary_office（ともに、2016年8月24日閲覧）。

とは、多数の民衆は経済状況が少なくとも変わらないと認識しているにもかかわらず、それが国民党の功績であるとは認識されず、その他さまざまな原因によって民進党に票を投じたことが示されている。他方で、アンケートは過去1年間の経済状況のみをインタビューアに尋ねているが、より長い時間の実情を尋ねることで彼らの投票の選択を解釈することができる原因を探求できるかもしれない。

表4 過去1年間の経済状況と投票の選択

	国民党	民進党	計
良くなった	42(39.6)	64(60.4)	106(9.5)
差はない	40(31.2)	309(68.8)	750(67.2)
悪くなった	6(24.6)	99(75.4)	260(23.3)
計	340(30.5)	776(69.5)	1116

(注) カッコ内は%

(出典) 台湾選挙・民主化調査 (TEDS)

六 政党組織の機能不全

陳宏銘³⁰の指摘では、国民党の政党組織は2000年の選挙での敗北後、一旦は「選挙マシン」(選挙機器)への改造が図られたが、2004年の再敗北、2008年の勝利を経て2012年になっても、国民党は依然として大衆官僚型の政党、つまり常態的に巨大な組織の枠組みを持っていた。しかし選挙時に候補者を補佐する機関へと切り替わることができるつまり「選挙マシン」になれるとは限らない。陳は、国民党が選挙マシンであることと同時に巨大な組織を維持しようとしたが、結果として両者ともうまくいかず、選挙においてずるずると

³⁰ 陳宏銘「「選挙機器」政党轉型路線與黨政關係的建構：中國國民黨的經驗(2000-2012)」『台灣政治學刊』第17卷第2期、2013年、頁15-69。

敗北を遂げたと指摘する。

国民党の組織にアプローチする前に、まずは国民党の党員数を理解する必要がある。国民党組織発展委員会（組発会）が 2014 年 9 月に発表した統計によると、党員数は合計 105 万人余りで、朱立倫が主席の補欠選挙に参選した際に、党費を納め党員権利を有していた党員数は 34 万 9,374 人だった³¹。Lin³²によると、2000~2010 年の 10 年に、国民党の党員数は徐々に増加し、80 万人から 110 万人となっており、支持者を引き込む能力があるように見える。しかし、実際に党費を納め且つ党員権利の資格を有する党員は、推定で 30 万人余りとされる。これらの党員の中で、党主席の投票に参加できる者はさらに半分だけしかいない。朱立倫が党主席に当選した時の投票率は 56.34%で、洪秀柱が 2016 年 3 月 26 日に主席に当選した際の投票率は 41.61%で、投票可能人数は 33 万 7,148 人であった³³。つまり、実際に党務に参加しているのは約 15 万人、国民党の忠実な支持者は 33 万人、国民党の支持者は 100 万人ということである。

国民党の末端組織は、県市の党支部および各県市内の郷鎮市区の党支部である。表 5 を見ると、新北市と台南市には党支部以外に、

³¹ 国民党の党員数と有権選挙者数の計算に関しては、国民党が 2015 年 1 月 8 日に公布したプレスリリースを参照（国民党文化傳播委員會「國民黨澄清外界對「黨員人數」與「投票率」誤解」中國國民黨、http://www.kmt.org.tw/2015/01/blog-post_18.html）。そのほか、『國民黨黨員黨費繳交辦法』第 12 条の規定に基づき、党費未納の党員は、最大 5 年の党費を追加納付して初めて投票権を得ることができる。また、「中國國民黨主席選舉辦法」第 5 条規定に基づき、「党員が推薦および投票への連署に参加できるのは、入党満 4 カ月で党員権利を有するものに限られている。

³² Lin, Chiung-chu, "A Primary Study on Party Membership of the Kuomintang in Taiwan: From the Party Workers' Perspectives," *Taiwan Political Science Review*, Vol. 17, No. 2, 2013, pp. 71~114.

³³ 周志豪「得票率 56.16% 洪秀柱當選黨主席」『聯合報』2016 年 3 月 26 日、<http://udn.com/news/story/1/1589666>（2016 年 8 月 23 日閲覧）。

19の郷鎮市区党支部があり、最多となっている。そのほか、嘉義県や高雄市にもかなり多くの党支部が置かれている。一部、例えば台北市や高雄市などは、郷鎮市区の党支部のほか、榮譽国民を主要とする黄復興党部を有する地域もある。国民党の地方党部の主任委員は党中央が任命して派遣するが、これは民進党の地方党支部の主任委員が党員の選挙で決定することとは異なる点である。

表5 各県市の党支部および郷鎮市区の党支部

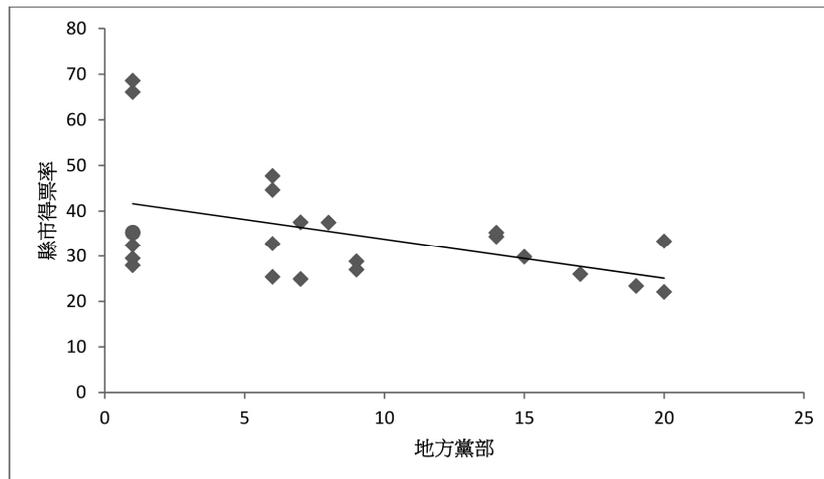
县市	县市党支部および郷鎮市区の党支部数
基隆市	1
新北市	20
台北市	8
桃園市	14
新竹県	14
新竹市	1
苗栗県	7
台中市	15
彰化県	9
南投県	6
雲林県	7
嘉義県	19
嘉義市	1
台南市	20
高雄市	17
屏東県	9
台東県	6
花蓮県	6
宜蘭県	6
澎湖県	1
金門県	1
連江県	1

(出典) 国民党全球资讯网、<http://www1.kmt.org.tw/list.aspx?mid=25>。

県市の党支部数をさらに観察すると、中南部の党支部数が少なく

ないことが分かる。しかし相対的に国民党の中南部における得票率は低く、これら党支部の昨日があまり明確ではないと思われる。図5では、地方の党支部数と2016年の総統選挙の得票率が反比例の関係にあることを示している。党支部が1つしかない連江県や金門県などは得票率が高いが、嘉義市など低い地方もある。党支部数が多い嘉義県や台南市は数に相応する成績は見せていない。

図5 2016年総統選挙の各縣市における国民党得票率と地方党支部数



(出典) 筆者作成。

現在、党中央には6つの委員会がある。それぞれ、政策会、組発会、文化伝播委員会、行政管理委員会、国家発展研究院、考査紀律委員会である。これらの委員会のほか、任務ごとに編成された単位が多数ある。6つの委員会には、副秘書長、秘書長が置かれている。この6委員会の主管および正副秘書長を観察すると、かなり高い割合で選挙の経験があり、民進黨がしばしば現職あるいは前任の立法

委員を任用してトップの主管を担当させることと比較して、国民党組織は行政管理と選挙実績を両立させているようである³⁴。

しかし、国民党はなぜ中央および地方選挙での得票率が2008年以降下がり続けているのだろうか。陳宏銘³⁵の分析では、党による政府の補佐（以黨輔政）、党政プラットフォーム等の国民党の党政関係モデルは、「選挙マシン」へ転換しようとした際に、党政協調の構造的な問題にぶち当たり、転換を中止することとなった。しかし、陳の説明は、国民党の末端組織が機能不全に陥り、中央組織は選挙動向を見据えようとするが、地方組織は原動力が不足しているという現象を生み出している点に触れていない。その原因を求めると、地方の党支部主任委員が民選でなく中央が任命、派遣しているほか、これまで国民党の地方支部と地方派閥の間には複雑に絡み合った関係があり、買収によって有権者を動員することができ、投票率や支持率を引き上げきた経緯がある³⁶。しかし、社会の変遷および政党競争の激化とともに、地方派閥の影響は次第に衰退していった³⁷。このた

³⁴ 例えば、朱立倫は党主席を務めた際（2015年1月19日～2016年1月18日）、黄昭順、盧秀燕、江政彦の3人を副秘書長に任命した。前2名はいずれも立法委員である。ただし、選挙経験を有しトップ主管となっているのは、文化傳播委員会の主任委員である林奕華のみ。また洪秀柱の党主席当選後は、7人が副秘書長に任命された。それぞれ、林國正元立法委員、葉壽山元屏東市長、饒慶鈴台東県議会議長、楊瓊櫻元立法委員、蕭淑麗嘉義市議会議長、林徳福党団書記長、そして国家発展研究院特別助手であった張雅屏が副秘書長兼組発会主任委員に格上げされた。そのうち張雅屏のみが公職に就いた経験がないが、かつて馬英九の台北市長選および総統選の補佐を務めた。

³⁵ 陳宏銘、前掲論文。

³⁶ 王金壽「重返風芒縣：國民黨選舉機器的成功與失敗」『台灣政治學刊』第8巻第1期、2005年、頁99～146。

³⁷ 吳重禮「台灣地區「派系政治」研究文獻的爭議：美國「機器政治」分析途徑的啟示」『政治科學論叢』第17期、2002年12月、頁81～106。

め、地方党支部の機能は大きく低下した。過去 8 年間、国民党は政権を握っていたが、党の発展にかなった方向性を見出すことができず、地方組織のパフォーマンスも振るわなかったことへの反応が、今回の選挙において噴出したと考えられる。

七 むすび

政権が交代したのは何が原因であったか、という最初の問いに戻ると、本稿では、8 年間の国民党による施政において、総統の支持率が低迷し、経済情勢でも傑出した実績を見せることがなかったため、国民党候補者が民衆への支持を獲得するのは容易ではなかったと考える。加えて、有権者の構成の変化や政党の立場の調整、国民党の末端組織の機能不全といった点も、政権交代が再び起こった原因であろう。

さらに、国民党が敗北した主要な原因は、2008 年からの 8 年間に、国民党が若者層、高等教育層からの支持を失ったことが明らかになった。また副次的な原因として、総統の支持率が低迷し、経済情勢が以前に比べ悪くなったと回答した民衆は 23.3%しかいなかったにもかかわらず、その多くが民進党に投票したことが挙げられる。また、総統の支持率低迷が、国民党候補指名の過程で混乱を生じさせ、国民党候補者が一貫して後れを取ったことも関係する。国民党の組織機能の不全は他方で長期的な問題となっている。有権者の構成が徐々に変化したことが、なぜ国民党に不利に働いたのか。この点については、有権者が国民党の兩岸政策において過度に中国に依存したことへの不満があり、他方では年金改革、賃金上昇の停滞、労働権益といった問題に対する反応が遅い政府への不満という可能性があるが、さらに多くの調査データによる仮説の実証が必要である。

台湾はアジアでは数少ない民主国家の 1 つであるが、民主化およ

び経済成長の課題に多く直面している。しかし、問題の多くは与党の盲点となっている可能性があり、政権交代を通じて、新たな政党により前政権が解決できなかった問題を処理し、あるいは社会全体の福祉を引き上げることができる。ただし、政権与党が実績を収めるか否かは、自身の努力のほか、民衆による積極的な監督にかかっている。2000年、2008年、2016年と3度の政権交代を果たし、台湾の民衆は理性や長期的な展望をもって新政権の施政が民主、人権の基準にかなっているか検証し、政党競争の好循環を達成させることができるだろう。

(寄稿：2016年8月25日、採用：2016年10月4日)

翻訳：『問題と研究』編集部

為何政黨輪替？臺灣 2016 年總統與 立法委員選舉的觀察

蔡佳泓

（國立政治大學選舉研究中心研究員暨主任）

【摘要】

本文從政黨的社會基礎、議題立場、馬英九總統的支持度、經濟情況以及政黨組織等幾個層面分析 2016 年總統選舉，認為政黨輪替的主要原因是，在這 8 年之間，國民黨似乎失去了年輕、高教育程度的民眾支持。次要原因是總統支持度低迷，造成國民黨提名過程混亂。國民黨的組織功能不振則是另一個長久的問題。

關鍵字：總統選舉、立法委員選舉、國家認同、兩岸關係

Why Party Turnover? Observations of Taiwan's 2016 Presidential and Legislative Elections

Chia-Hung Tsai

Research Fellow and Director, Election Study Center,
National Chengchi University

[Abstract]

This paper offers to explain why party turnover happened in Taiwan's 2016 presidential election. It investigates parties' social base, issue positions, President Ma's rating, economic situations and party organization. It is found that Kuomintang seems to lose young and high educated voters over the past eight years. The second reason for party turnover is low presidential popularity that leads to chaotic nomination process.

Keywords: Presidential election, Legislative election, National identity,
cross-Strait relations

〈参考文献〉

- 「不能沒 92 共識」王雪紅挺馬 強調個人發言 綠：政治操作」『蘋果日報』2012 年 1 月 14 日、<http://www.appledaily.com.tw/appledaily/article/headline/20120114/33959958> (2016 年 8 月 18 日閱覽)。
- 「何謂「九二共識」」國家政策研究基金會、2001 年、<http://old.npf.org.tw/PUBLICATION/NS/090/NS-B-090-001.htm> (2016 年 8 月 18 日取得)。
- 「定義九二共識 朱立倫用「同屬一中」」『自由時報』2015 年 5 月 4 日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1306148> (2016 年 8 月 18 日閱覽)。
- TEDS 網頁：<http://www.tedsnet.org>。
- 王甫昌「由「中國省籍」到「台灣族群」：戶口普查籍別類屬轉變之分析」『台灣社會學』第 9 期、2015 年、頁 59~117。
- 王金壽「重返風芒縣：國民黨選舉機器的成功與失敗」『台灣政治學刊』第 8 卷第 1 期、2005 年、頁 99~146。
- 行政院主計處網頁、<http://www.dgbas.gov.tw/point.asp?index=1>。
- 吳重禮「台灣地區「派系政治」研究文獻的爭議：美國「機器政治」分析途徑的啟示」『政治科學論叢』第 17 期、2002 年 12 月、頁 81~106。
- 周志豪「得票率 56.16% 洪秀柱當選黨主席」『聯合報』2016 年 3 月 26 日、<http://udn.com/news/story/1/1589666> (2016 年 8 月 23 日閱覽)。
- 邱采薇「蔡英文：我的維持現狀 和馬總統不同」『聯合新聞網』2015 年 12 月 25 日、<http://udn.com/news/story/1/1401744> (2016 年 8 月 18 日閱覽)。
- 國民黨文化傳播委員會「國民黨澄清外界對「黨員人數」與「投票率」誤解」中國國民黨、http://www.kmt.org.tw/2015/01/blog-post_18.html。
- 國民黨全球資訊網、<http://www1.kmt.org.tw/list.aspx?mid=25>。
- 張傳賢、張佑宗「選舉課責：拉丁美洲國家政府施政表現與選舉得票相關性的研究」『台灣政治學刊』第 10 卷第 2 期、2006 年 12 月、頁 101~147。
- 陳宏銘「「選舉機器」政黨轉型路線與黨政關係的建構：中國國民黨的經驗 (2000-2012)」『台灣政治學刊』第 17 卷第 2 期、2013 年、頁 15~69。
- 陳陸輝、耿曙、王德育「兩岸關係與 2008 年台灣總統大選：認同、利益、威脅與選民投票取向」『選舉研究』第 16 卷第 2 期、2009 年、頁 1~22。
- 彭明輝「年輕人活該領 22K？台灣薪資被低估 5 成」『天下雜誌』2013 年 2 月 21 日、<http://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5047397#> (2016 年 8 月 24 日閱覽)。
- 湯晏甄「「兩岸關係因素」真的影響了 2012 年的台灣總統大選嗎？」『台灣民主季刊』第 10 卷第 3 期、2013 年、頁 91~130。
- 無情真實的未來事件網頁、<http://tsjh301.blogspot.tw/>。
- 蒙志成「「92 共識」對 2012 年台灣總統大選的議題效果：「傾向分數配對法」的應用與實

- 證估算』『選舉研究』第21卷第1期、2014年、頁1~45。
- 嚴思祺「台灣來鴻：馬英九執政七年「得與失」」『BBC 中文網』2015年5月21日、
http://www.bbc.com/zhongwen/trad/taiwan_letters/2015/05/150521_taiwan_letters_ma_yin_g-jeou_7th_anniversary_office (2016年8月24日閲覧)。
- Abramowitz, Alan I., "An Improved Model for Predicting Presidential Election Outcomes," *PS: Political Science*, Vol. 21, 1988, pp. 843~847.
- Campbell, Angus, Converse, Philip E., Stokes, Donald and Miller, Warren, *The American Voter* (Chicago: The University of Chicago Press, 1960).
- Downs, Anthony, *An Economic Theory of Democracy*, (New York: Harper, 1957).
- Fiorina, Morris P., *Retrospective Voting in American National Elections* (New Haven, Connecticut: Yale University Press, 1981).
- Key, V. O. Jr., *The Responsible Electorate* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1966).
- Kiewiet, D. Roderick, and Rivers, Douglas, "A Retrospective on Retrospective Voting," *Political Behavior*, Vol. 6, 1984, p. 384.
- Kinder, Donald R. and Kiewiet, Roderick, "Economic Discontent and Political Behavior: The Role of Personal Grievances and Collective Economic Judgments in Congressional Voting," *American Journal of Political Science*, Vol. 23 (Aug. 1979), pp. 495~527.
- Lewis-Beck, Michael S. and Rice, Tom W., *Forecasting Elections*, (Washington, DC: CQ Press, 1992).
- Lin, Chiung-chu, "A Primary Study on Party Membership of the Kuomintang in Taiwan: From the Party Workers' Perspectives," *Taiwan Political Science Review*, Vol. 17, No. 2, 2013, pp. 71~114.
- MacKuen, Michael B., Erikson, Robert S. and Stimson, James A., "Macropartisanship," *American Political Science Review*, Vol. 83 (Dec. 1989), pp. 1125~1142.
- Miller, Arthur H. and Wattenberg, Martin P., "Throwing the Rascals Out: Policy and Performance Evaluations of Presidential Candidates, 1952-1980," *The American Political Science Review*, vol. 79, no. 2 (June, 1985), pp. 359~372.
- Page, Benjamin, and Jones, Calvin, "Reciprocal Effects of Party Preferences, Party Loyalties, and the Vote," *American Political Science Review*, Vol. 73, No. 4, 1979, pp. 1071~1089.
- Petrocik, John R., "Issue Ownership in Presidential Elections, with a 1980 Case Study," *American Journal of Political Science*, Vol. 40, No. 3, 1996, pp. 825~850.
- Rosenstone, Steven J., *Forecasting Presidential Elections*, (New Haven: Yale University Press, 1983).
- Shanks, J. Merrill and Miller, Warren E., "Policy Direction and Performance Evaluation: Complementary Explanations of the Reagan Elections," *British Journal of Political Science*,

vol. 20, no. 2 (April, 1990), pp. 143~235.

Tsai, Chia-hung, "Political Attitudes and Participation of Young Generation in the National and Local Elections," presented at Taiwan Symposium: Taiwan Elections in 2016 and Beyond, University of Texas at Dallas, Mar. 25, 2016.

Yu, Ching-hsin, "Taiwan's Election and Democratization Study, 2008 (TEDS2008P): The Presidential Election," *National Science Council Research Plan: NSC: 96-2420-H004-017*, 2004.